

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	203,866	流動負債	801,432
現金及び預金	2,773	支払手形	41,585
受取手形	2,428	買掛金	63,440
売掛金	64,923	短期借入金	564,677
製品	22,684	リース債務	217
仕掛品	20,476	未払金	7,942
原材料及び貯蔵品	10,610	未払法人税等	62
前払費用	877	未払費用	62,285
短期貸付金	27,639	繰延税金負債	48
未収入金	21,444	前受金	3,519
その他の流動資産	34,375	預り金	34,528
貸倒引当金	△4,367	製品保証引当金	491
固定資産	387,527	アフターサービス引当金	22,618
有形固定資産	156,595	その他の流動負債	13
建物	53,854	固定負債	74,415
構築物	4,481	リース債務	875
機械及び装置	57,169	資産除去債務	457
車両運搬具	96	繰延税金負債	1,883
工具、器具及び備品	2,898	退職給付引当金	35,975
土地	26,977	関係会社事業損失引当金	33,054
リース資産	54	その他の固定負債	2,169
建設仮勘定	11,062	負債合計	875,848
無形固定資産	4,716	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,823	株主資本	△286,579
施設利用権	94	資本金	400
その他の無形固定資産	798	利益剰余金	△286,979
投資その他の資産	226,215	その他利益剰余金	△286,979
投資有価証券	7,135	繰越利益剰余金	△286,979
関係会社株式	215,106	評価・換算差額等	2,124
破産更生債権等	320	その他有価証券評価差額金	2,089
長期前払費用	213	繰延ヘッジ損益	35
その他の投資等	4,180	純資産合計	△284,454
貸倒引当金	△740		
資産合計	591,393	負債・純資産合計	591,393

損益計算書 (平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		507,821
売 上 原 価		507,701
売 上 総 利 益		119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		51,561
営 業 損 失		51,441
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	224	
受 取 配 当 金	8,082	
そ の 他 の 収 益	13,229	21,536
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,712	
そ の 他 の 費 用	46,747	53,459
経 常 損 失		83,364
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,791	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,148	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	205	
関 係 会 社 清 算 益	121	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	16,233	24,500
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	4,400	
減 損 損 失	7,739	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	134	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	627	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8,191	
関 係 会 社 整 理 損 失	4	
構 造 改 革 費 用	8,230	29,329
税 引 前 当 期 純 損 失		88,193
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,345
法 人 税 等 調 整 額		△146
当 期 純 損 失		89,392

株主資本等変動計算書 (平成25年4月 1日から
平成26年4月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 剰 余 金	利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金					
当 期 首 残 高	400	△197,587	△197,587	△197,187	1,737	△778	958	△196,229
当 期 変 動 額								
当 期 純 損 失		△89,392	△89,392	△89,392				△89,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					352	813	1,166	1,166
当 期 変 動 額 合 計	—	△89,392	△89,392	△89,392	352	813	1,166	△88,225
当 期 末 残 高	400	△286,979	△286,979	△286,579	2,089	35	2,124	△284,454

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------|------|---|
| (1) 棚卸資産 | 評価基準 | 原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法で算定) |
| | 評価方法 | 製品・仕掛品は総平均法
原材料は主として先入先出法 |
| (2) 有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による) |
| その他有価証券(時価のないもの) | | 移動平均法による原価法 |
| (3) デリバティブ | | 時価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|-----|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。
- | | |
|--|--|
| (3) リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | |
| なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---|--|
| (1) 貸倒引当金 | |
| 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | |
| (2) 製品保証引当金 | |
| 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上しております。 | |
| (3) アフターサービス引当金 | |
| パナソニックグループに継承しない事業に係る既に販売を終了した製品に関連して今後発生が見込まれるアフターサービス費用について、合理的に見積もり可能な金額を計上しております。 | |
| (4) 退職給付引当金 | |
| 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 | |
| なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌期から費用処理しております。 | |
| (5) 関係会社事業損失引当金 | |
| 関係会社の事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を引当計上しております。 | |

4. ヘッジ会計の方法

為替予約については、金融商品に関する会計基準における繰延ヘッジ会計を適用しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の未払金としていた内容の一部（当事業年度32,202百万円）については、当事業年度より親会社の統合システムを導入したことに合わせ、勘定科目も親会社に合わせるため流動負債の未払費用に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	359,752百万円
2. 保証債務残高	
受取手形の割引高	261百万円
リース資産の一定額の残価保証	3,902百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	113,864百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	618,288百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	352,676百万円
2. 関係会社からの仕入高	199,803百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	17,169百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末日における発行済株式数	
普通株式	6,124,087,307株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
投資有価証券	75,504百万円
未払費用	32,619百万円
固定資産	26,099百万円
退職給付引当金	12,822百万円
棚卸資産	4,239百万円
貸倒引当金	1,820百万円
繰越欠損金	171,440百万円
その他	900百万円
繰延税金資産小計	325,443百万円
評価性引当金	△325,443百万円
繰延税金資産合計	—百万円
2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
現物出資課税繰延	1,198百万円
その他有価証券評価差額金	651百万円
その他	83百万円
繰延税金負債合計	1,932百万円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部改正」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。なお、これによる影響額は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日における取得原価相当額	1,890百万円
2. 当期末日における減価償却累計額相当額	1,748百万円
3. 当期末日における未経過リース料相当額	141百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。また金融商品をトレーディング目的及び投機目的には保有しておりません。受取手形、売掛金及び貸付金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規定、資金管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えております。

支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、デリバティブは社内で承認されたリスクマネジメント規定に基づいて保有されており、外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するために利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,773	2,773	—
(2) 受取手形	2,428	2,428	—
(3) 売掛金	64,923		
貸倒引当金(※1)	△93		
差引	64,829	64,829	—
(4) 短期貸付金	27,639		
貸倒引当金(※2)	△8		
差引	27,631	27,631	—
(5) 未収入金	21,444		
貸倒引当金(※2)	△4,265		
差引	17,178	17,178	—
(6) 投資有価証券	5,691	5,691	—
資産計	120,533	120,533	—
(7) 支払手形	41,585	41,585	—
(8) 買掛金	63,440	63,440	—
(9) 短期借入金(※3)	564,171	564,171	—
(10) 未払金	7,942	7,942	—
(11) 預り金	34,528	34,528	—
(12) 長期借入金(※3)	506	506	—
負債計	712,174	712,174	—
(13) デリバティブ取引(※4)	(13)	(13)	—

(※1) 主に売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金並びに(5) 未収入金

これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格に基づいております。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 預り金並びに

(12) 長期借入金(1年内返済分)

これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(13) デリバティブ取引

外国為替銀行の相場に基づいて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式、投資事業組合出資(※1)	1,443
関係会社株式(※2)	215,106

(※1) 非上場株式及び投資事業組合出資は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(関連当事者に関する注記)

親会社

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740 百万円	電気・電子機器等の製造及び販売	直接 100%	当社製品の販売、同社製品の購入	当社製品の販売 (注1)	188,936 百万円	売掛金	22,753 百万円
							商品の仕入	85,162 百万円	買掛金	14,392 百万円
							グループ経営運営費等の支払	54,352 百万円	未払費用	6,488 百万円
							資金の借入 (注2)	763,478 百万円	借入金	564,171 百万円
							グループファイナンスによる資金の預け 利息の支払	34,185 百万円 (注3) 5,885 百万円	預け金	34,185 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐賀三洋工業㈱	佐賀県杵島郡	90 百万円	コンデンサの製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	資金の預り (注1)	31,891 百万円	預り金	9,641 百万円
子会社	三洋半導体エンジニアリング㈱	群馬県邑楽郡	20 百万円	電子部品の製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	資金の貸付 (注2)	3,466 百万円	貸付金	18,485 百万円
子会社	三洋アモルトン㈱	福島県喜多方市	5,820 百万円	アモルファスシリコン太陽電池等の製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	資金の貸付 (注2)	9,182 百万円	—	—
							増資の引受	11,600 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、パナソニックグループの資金の効率化に活用しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △46円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 14円60銭 |